

E01573)

3 【事業の内容】

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

--	--	--	--	--	--

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国および欧州において景気の回復基調が継続し、中国をはじめとするアジアの新興国も政策効果などにより景気が回復に転じた結果、総じて緩やかに成長しました。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社経営の基本方針

4 【事業等のリスク】

当社グループを取り巻く経営環境において、考えられる主な事業等のリスクは次のとおりです。なお、文中におけ

5 【経営上の重要な契約等】

（連結子会社による持分取得）

当社は、米国の水処理薬品の製造・販売会社であるフレモント・インダストリーズ、

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、技術革新や生産能力の増強、販売競争の激化に対処するために必要な投資を行うこととしております。当連結会計年度においては、主に事業用設備の取得に総額9,289百万円（前年同期比9,529百万円減、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産計上額を含む）の設備投資を実施しました。

水処理薬品事業においては、薬品製造設備の改修等に1,822百万円（前年同期比129百万円減）の設備投資を実施しました。

水処理装置事業においては、超純水供給事業用設備の新設、増設等に7,466百万円（前年同期比9,401百万円減）の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度においては、重要な設備の除却、売却等はありません。

(注) E01573)

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】E01573)

E01573)

2. 対象取締役に取得させる予定の株式の総数

339,800株

3. 本制度による受益権その他の権利を受けることのできる者の範囲

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への安定配当の継続を基本方針としております。

|

が、当社との間に特別な利害関係はありません。非常勤社外監査役鳥飼重和は、弁護士でありユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社の社外取締役を兼任しておりますが、当社との間に特別な利害関係はありません。

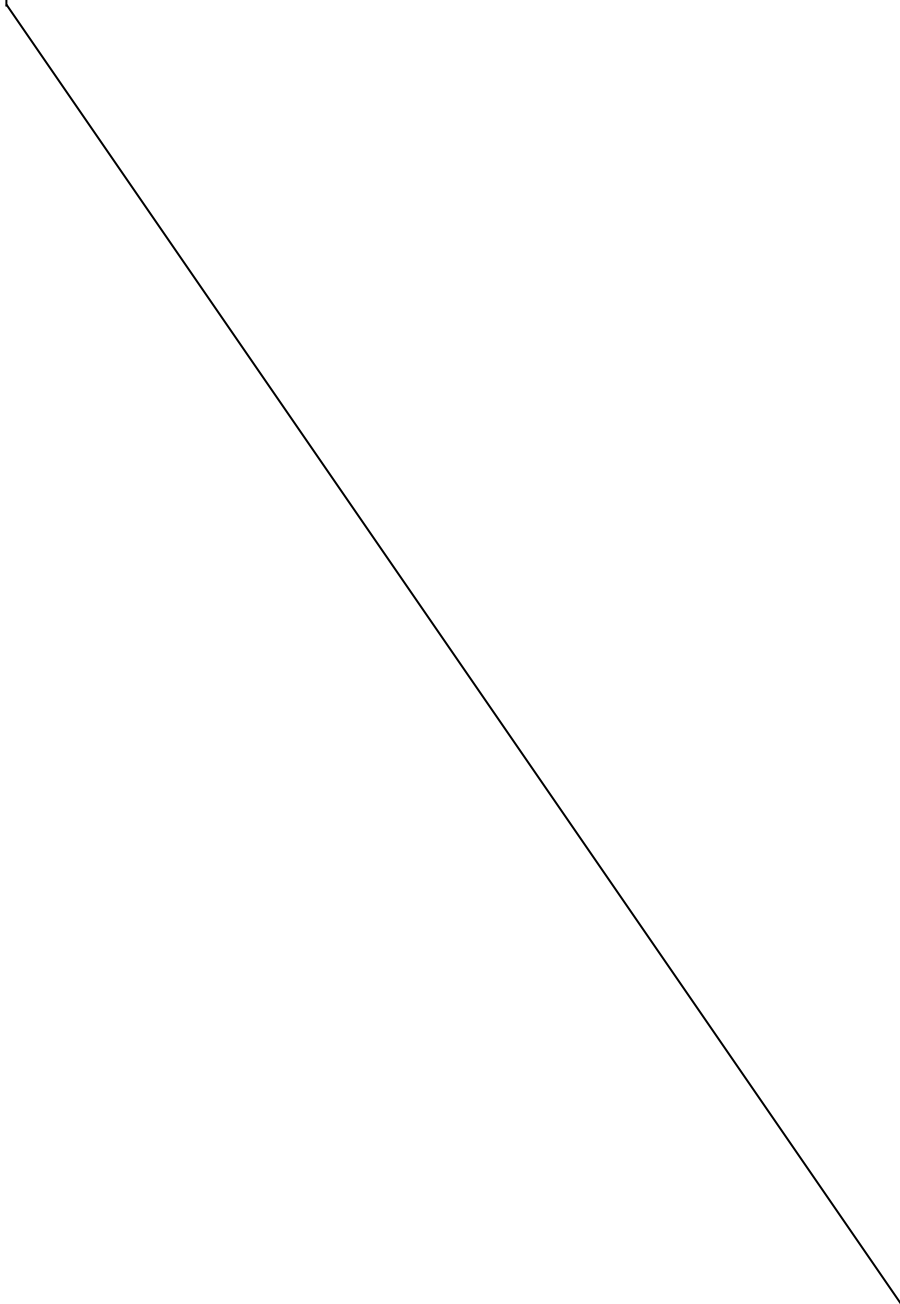
株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 71銘柄

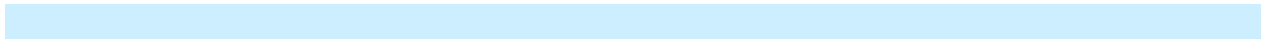
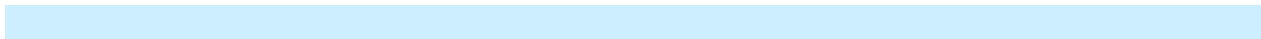
貸借対照表計上額の合計額 32,058百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目

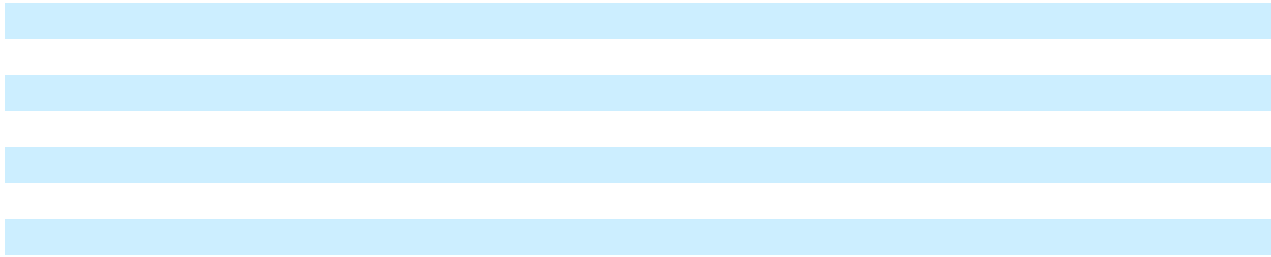
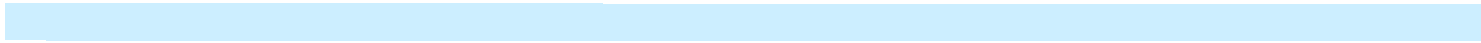
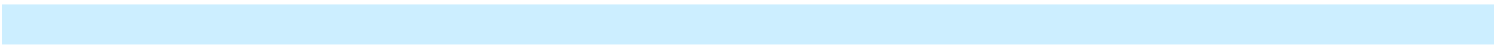


【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

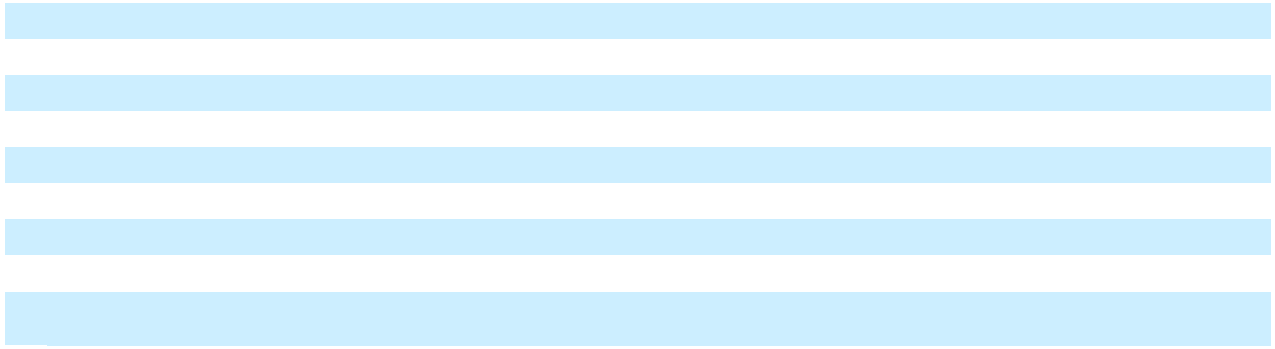


【連結包括利益計算書】

The table content is redacted with five horizontal light blue bars.The table content is redacted with one horizontal light blue bar.The table content is redacted with one horizontal light blue bar.

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

--	--	--



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 49社

E01573)

□ . 時価のないもの
E01573)

2．当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、基本的に安全性の高い商品（預金等）に限定して行っております。
受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に基づき、あらかじめ定めた取引限度内での取

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握するこ
E01573)

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ取引 E01573)				

(4) E01573)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度（自 平成28年 4月1日

E01573)

【損益計算書】

当事業年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)E01573)

--	--

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

イ. 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ 原則として時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準 原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

評価方法 製品 移動平均法

仕掛品 個別法

原材料 移動平均法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

--	--	--	--	--	--	--	--	--

E01573)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6 月29日

栗田工業株式会社
取締役会 御中

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、栗田工業株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

